

構造改革特別区域において講じられた規制の特例措置の評価時期について

平成 28 年 7 月 29 日
構造改革特別区域推進本部長

構造改革特別区域法（平成 14 年法律第 189 号）に基づく規制の特例措置については、特例措置の実施状況等に照らし全国展開の是非等の評価を行っているところであり、当該評価の実施時期については、構造改革特別区域基本方針（平成 15 年 1 月 24 日閣議決定）の規定に基づき、構造改革特別区域推進本部評価・調査委員会（以下「評価・調査委員会」という。）において、構造改革特別区域計画の認定が初めて行われた規制の特例措置の評価時期について取りまとめられた意見を踏まえ、構造改革特別区域推進本部長が評価の実施時期を決定しているところである。

この度、評価・調査委員会の意見を踏まえ、規制の特例措置（国家戦略特別区域法（平成 25 年法律第 107 号）に基づく認定を受け、国家戦略特別区域諮問会議の調査審議等により評価することとされている規制の特例措置を除く。）の評価時期について、以下のとおり決定する。

番号	特例事業名	評価時期
1 2 2 9	地域限定特例通訳案内士育成等事業	平成 2 9 年度
2 0 0 1	公立幼保連携型認定こども園における給食の外部搬入方式の容認事業	平成 2 8 年度